



2023年1月13日

各 位

会 社 名 株式会社M&A総合研究所
代表者名 代表取締役社長 佐上 峻作
(コード：9552 東証グロース市場)
問合せ先 取締役管理本部長 荻野 光
(TEL. 03-6665-7590)

子会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下の通り子会社を設立することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 子会社設立の理由

当社は2018年10月の設立以降、DX・AI技術を活用したM&A仲介事業に従事して参りました。多くのオーナー・経営者の方々のM&Aを支援させていただく中で、「事業承継・譲渡後の人生」における「資産運用」の重要性と課題を目の当たりにしてきました。同時に、「事業承継・譲渡後の人生」における「資産運用」のご相談も多くお寄せいただく一方で、当社としてご提案できるソリューションがない状況が続いておりました。

当社は今般、「経営者の事業承継・譲渡後の人生にも誠実に寄り添う」ことのできるサービスとして、資産運用をサポートするための子会社を設立することにいたしました。

当子会社の事業は、M&Aの仲介事業を通じたオーナー・経営者の方々との「信頼関係」に加え、当社が上場企業であるからこそ得られる「信用・信頼」ゆえに成り立つ事業であると考えております。

また、当社の特徴でもございます独立系のM&A仲介事業を専業とするがゆえの、客観的かつ平等、そしてオーナー・経営者の方々に対して真に寄り添うサービスの提供が可能となります。当社代表の佐上は、自身がM&Aを経験しており、国内上場M&A仲介事業会社の中でも異色の経験を持つことから、真に当事者意識を持った「事業承継・譲渡後の資産運用」に関するご提案が可能な点も大きな特徴と考えております。

上記に加え、国内外を問わず多くのファンド事業者様と構築したネットワークを強みとした運用手法も検討しており、当社グループならではの新たな価値の創造に向けて尽力して参ります。

子会社設立には下記の背景がございます。

多くのオーナー・経営者の方々が事業を承継・譲渡された日を境に多額の資産を得ることが多く、当然のことながら、事業を承継・譲渡されたその対価は非常に重要な資産となります。

一方で、その重要な資産を安心して任せることのできる企業や担当者と出会うことができていないケースが多いことも事実です。

「経営者に誠実に寄り添う」ことを重要視する当社として、「経営者の事業承継・譲渡後の人生にも誠実に寄り添う」ことのできる新たなサービスを模索して参りました。

オーナー・経営者の人生における重大な決断となるM&Aを支援する当社だからこそ構築できた「信頼関係」を活かし、事業承継・譲渡後の「資産運用」を全面的にサポートするべく子会社を設立いたします。

当子会社の設立は当社グループにおいて「資産運用のサポート」という新たなサービス提供を可能にするだけでなく、M&A仲介業務の付加価値向上や今後の新規事業にも大きく寄与するものと考えております。「資産運用のサポート」を実現する上で、株式や債券、不動産などのあらゆるアセットに関する最先端・最新の情報を得る必要がございます。これらの情報により今まで以上に国内外の経済トレンドを迅速に把握できるようになり、M&A仲介業務における各種サービス（マッチングや想定シナジ

一効果の検討等)の幅を広げることにより当社ならではの提案を可能にすることや、今後の当社グループ拡大を目的とした新規事業創出のための重要な判断材料を得ることになるものと考えております。

2. 設立する子会社の概要

| | | |
|---------------------|----------------------------------|--------------------|
| (1) 名称 | 株式会社資産運用コンサルティング | |
| (2) 所在地 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号丸の内トラストタワーN館18階 | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 佐上 峻作 | |
| (4) 事業内容 | 資産運用に関するサービスの提供 | |
| (5) 資本金 | 5,000万円 | |
| (6) 設立年月日 | 2023年2月1日(予定) | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 株式会社M&A総合研究所 100% | |
| (8) 決算期 | 9月期 | |
| (9) 上場会社と当該会社との間の関係 | 資本関係 | 当社100%出資の子会社となります。 |
| | 人的関係 | 当社役員が兼務する予定です。 |
| | 取引関係 | 新設会社のため該当事項はありません。 |

3. 日 程

| | |
|-------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2023年1月13日 |
| (2) 設立年月日 | 2023年2月1日(予定) |
| (3) 事業開始日 | 2023年2月(予定) |

4. 今後の見通し

本子会社設立及び新設分割による子会社設立に伴い、2023年9月期第2四半期より連結決算への移行を予定しております。新設分割による子会社設立については、本日付で開示しております「持株会社体制への移行に伴う会社分割(新設分割)による子会社設立並びに商号変更及び定款変更(商号・事業目的の変更)に関するお知らせ」をご参照ください。

連結決算開始に伴う連結業績予想は、2022年10月28日に公表いたしました単体での2023年9月期業績予想と同額となる予定です。なお、今後公表すべき事項が生じた場合は速やかにお知らせいたします。

以 上